

金融知識と消費者の行動 —新型コロナウイルス感染拡大期に何を選択したのか？—

明治大学 浅井義裕
名古屋外国語大学 大濱賢一朗

金融知識に関する研究では、「金融知識の水準が高いと、金融資産が増える可能性」と、「金融資産を多く保有しているので、必要に迫られて資産運用をするので金融知識の水準が高くなる可能性」が指摘されてきたが、多くの研究は、金融知識の水準、金融資産、購入している金融商品が一時点のデータのもので、因果関係については明らかになっていないことが多かった。

本研究では、新型コロナウイルス感染拡大期直前の、2019年12月時点の金融知識、保険知識の水準を調査していた1000人に対して（2019年12月に実施したインターネットによるアンケート調査）、2022年8月に、再びアンケート調査を実施し、637人から回答を得た。その結果、2019年時点で金融知識の水準が高い消費者が、2020年から2022年まで間（新型コロナウイルス感染拡大期に相当する）に、どのような行動を選択したのかを明らかにすることが可能になった。

本研究では、ある時点での金融知識の水準が、①「（価格が変動する）新しい金融商品の購入」、「NISA、積立NISA、iDeCoのいずれかでの運用開始」といった金融に関する選択、②「交通系IC」、「QRコード決済の利用開始」、「ふるさと納税の利用」といった、金融知識と関係する可能性があると考えられる行動の選択、さらに、③「NISAの制度改革」、「iDeCoの制度改革」、「新型コロナウイルスの治療費」など、金融に関する新しい情報を習得と、どのような関係があるのかを明らかにしようと試みている。

本研究での分析の結果、金融知識の水準が高い消費者は、新型コロナ感染拡大期に新たに「金融商品を購入する傾向があること」、「NISA、積立NISA、iDeCoのいずれかでの運用を始める傾向があること」が明らかになった。また、金融知識の水準が高い消費者は、「交通系IC」の利用を開始する傾向はないものの、「QRコード決済の利用開始」、「ふるさと納税の利用」する傾向があることが分かった。さらに、金融知識の水準が高い消費者は、「新型コロナウイルスの治療費」についての情報を習得している傾向はないが、「NISAの制度改革」、「iDeCOの制度改革」といった金融に関する新しい情報を習得している傾向があることが明らかになった。